

# 温室効果ガス排出量調査事業 報告書(概要版)

## 1 調査の目的

CO<sub>2</sub>などの温室効果ガスが主な原因と言われている地球温暖化問題は、気候変動や食料供給など私たちの日常生活に大きな影響を及ぼす恐れがあります。この調査は、市内の一般のご家庭や事業所にアンケート調査を行い、電気・燃料の使用状況や地球温暖化防止に対する意識などをお聞きすることで、市の地球温暖化防止活動促進のための参考資料とすることを目的としました。

## 2 調査結果

### ①市民アンケート

- ❖ 調査対象：市内の家庭
- ❖ 調査対象数：1,545 世帯
- ❖ 回収数：840 世帯
- ❖ 回収率：54.4%

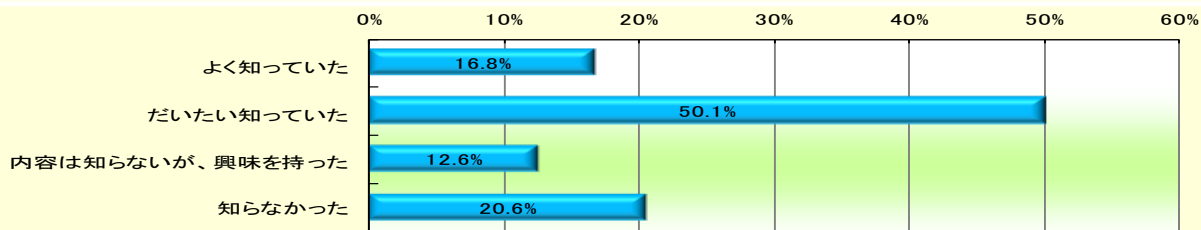
### 調査結果の概要

- ・温暖化に関する詳しい内容についてもよく認知されている。
- ・10年以上前の家電製品の保有率が約25%ある。
- ・省エネの取組は概ね良好。ただし手間がかかったり、慣れが必要な取組は実施率が低い傾向にある。

### 調査結果の一例

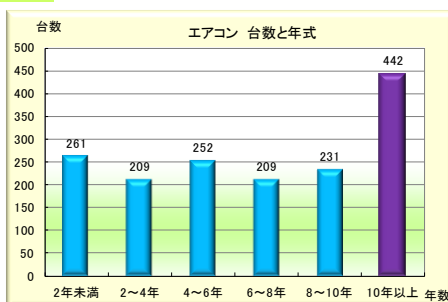
Q

エアコン・テレビや自家用車保有台数の増加、テレビの大型化、パソコンやデジタル機器、温水洗浄便座の普及などにより、一般家庭から排出されるCO<sub>2</sub>の増加率が最も高いことを知っていましたか？

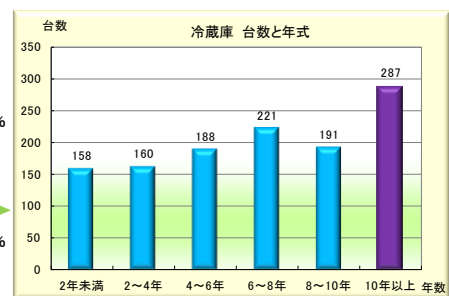


Q

エアコン・冷蔵庫の台数・年式についてお答えください。



10年以上のエアコン所有率：27.7%



10年以上の冷蔵庫所有率：23.8%

### 調査結果を踏まえた施策の方向性

- ・市民の地球温暖化に関する認知度は高いと言えるので、今後の普及啓発には更にレベルの高い情報を配信することが可能となる。情報の発信にはテレビや新聞を活用することが効果的と言える。
- ・古い家電を消費電力の少ない省エネタイプのものに買い替えることでCO<sub>2</sub>の排出削減が期待できる。市民への呼び掛けを通じ、省エネタイプへの買い替えを進める施策が効果的である。
- ・CO<sub>2</sub>排出削減の取組は「不要な照明を消す」等すぐにできることから始め、「エアコンのフィルター掃除」等手間のかかる取組も積極的に実施するよう、環境家計簿の配布等の施策を通じて、市民一人ひとりに浸透していくことが望まれる。

## ②事業者アンケート

- ❖調査対象：市内の事業者
- ❖調査対象数：268事業所
- ❖回収数：147事業所
- ❖回収率：54.9%

## 調査結果の概要

- ・初期費用の高さが障壁となり、事業所における新エネルギー機器の導入はあまり進んでいない。
- ・照明機器や空調機器の運用の見直しなどの取組は、比較的费用がかからないため、実施率が高かった。
- ・多くの事業者が、行政・事業者・市民が連携して地球温暖化対策に取り組むことが重要であると考えている。

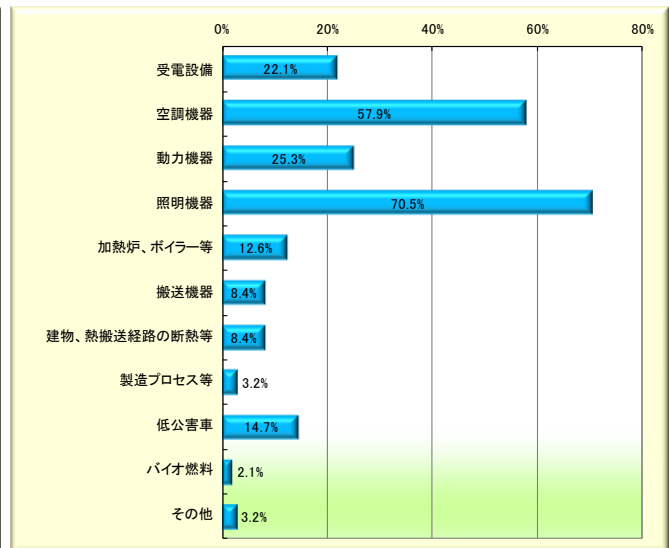
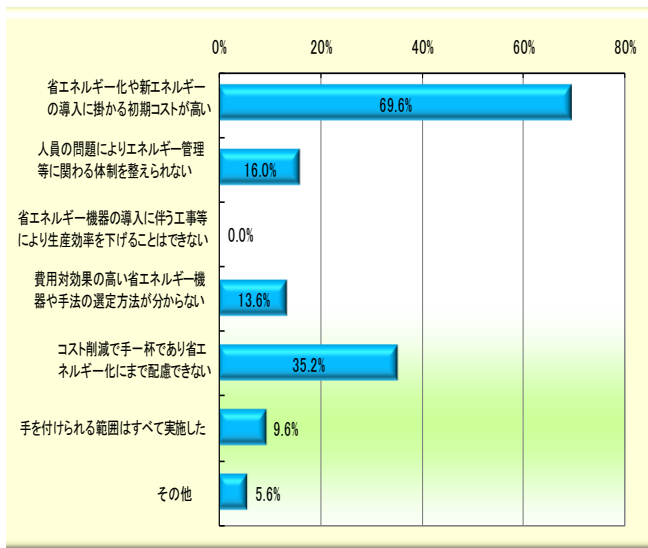
## 調査結果の一例

Q

貴事業所で省エネルギー、新エネルギー機器等の導入に当たり障害となっていることは何ですか？

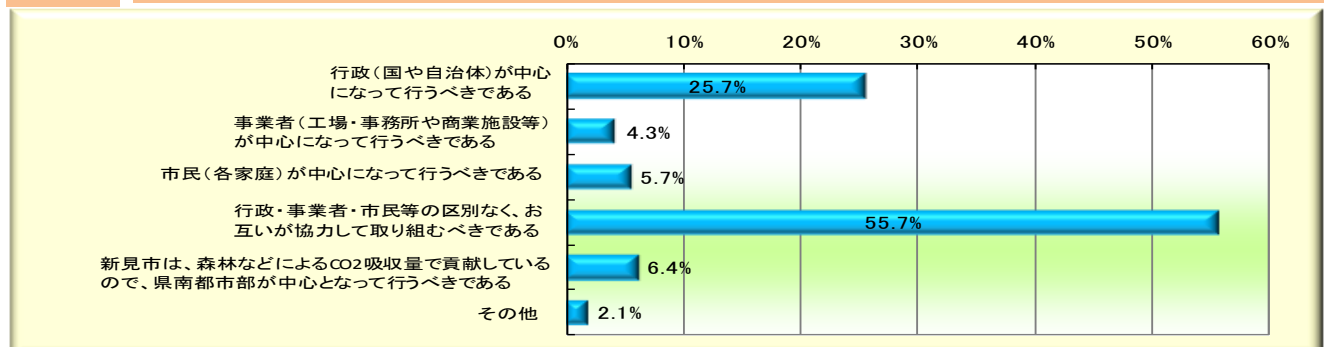
Q

貴事業所の省エネルギー化又は温室効果ガス削減のための具体的手法について教えてください。



Q

地球温暖化対策への取組の主体について、どのようにお考えですか？



## 調査結果を踏まえた施策の方向性

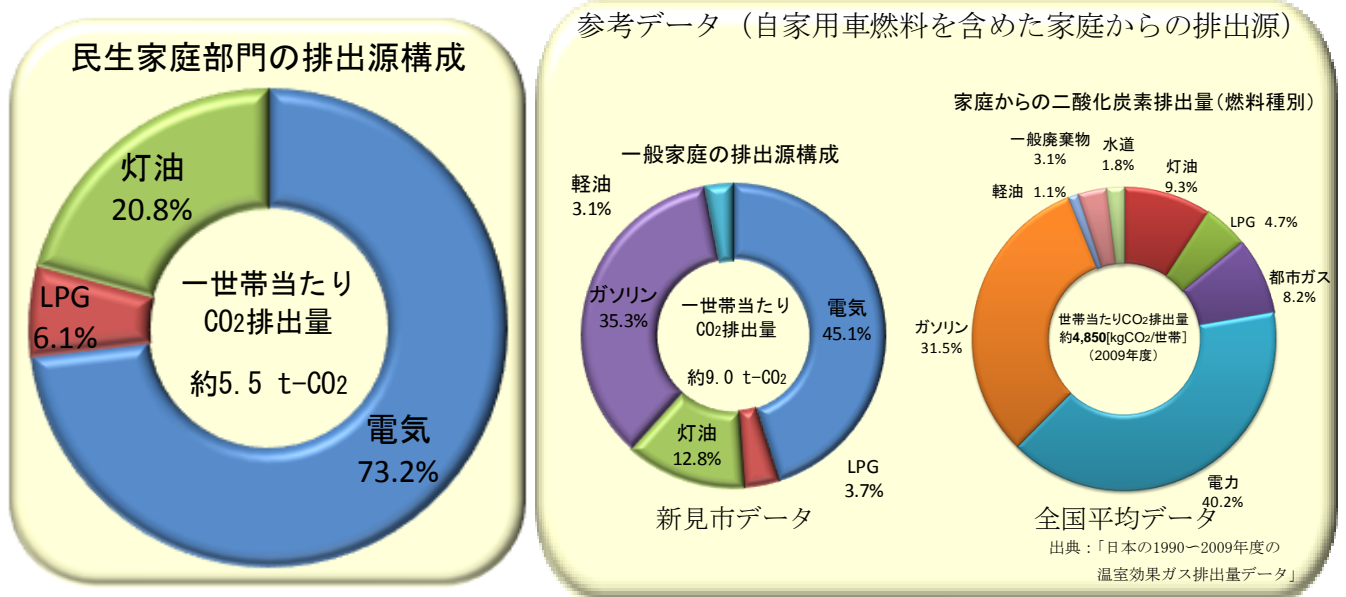
- ・事業所においては新エネルギー機器の導入や省エネルギー化はコスト面での課題が大きく、あまり進んでいないという実態があるので、国など行政の動向や補助政策などの情報を事業者向けに紹介し、周知していく必要がある。
- ・行政・事業者・市民が連携して地球温暖化対策に取り組んでいけるよう、例えばタウンミーティングを開催したり、或いは地球温暖化対策を推進している事業所を市で認定して、市民は積極的に認定事業所を利用するというような制度を検討するなどして、各主体が協働して地球温暖化対策に取り組める仕組みづくりを推進することが重要である。

### 3 温室効果ガス排出状況

#### ① 民生家庭部門（個人世帯の活動に伴って排出される温室効果ガス）

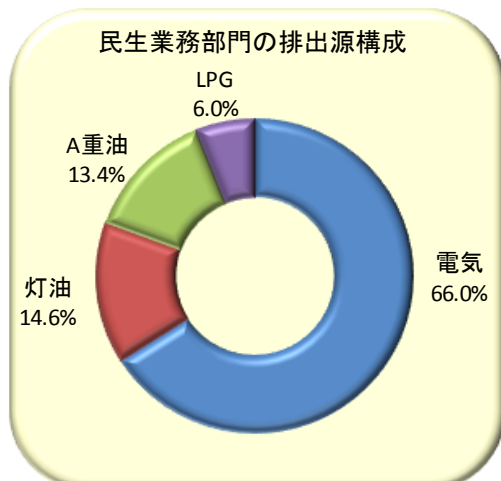
民生家庭部門の一世帯当たりCO<sub>2</sub>排出量は年間で約5.5 t-CO<sub>2</sub>、市全体では72,134 t-CO<sub>2</sub>と推計された（世帯数12,988）。CO<sub>2</sub>排出源構成では、電気が全体の約73%と最も多く、続いて暖房器具や給湯に使用する灯油が約21%、調理等に使用するLPGが約6%となった。

参考として自家用車燃料を含めた家庭からの排出について、今回の調査結果を全国平均と比較すると、ガスの使用量が少なく、灯油の使用量が多いという傾向がうかがえ、気温の低い県北という土地柄を反映していると考えられる。



#### ② 民生業務部門（第3次産業などの事業所内での活動に伴って排出される温室効果ガス）

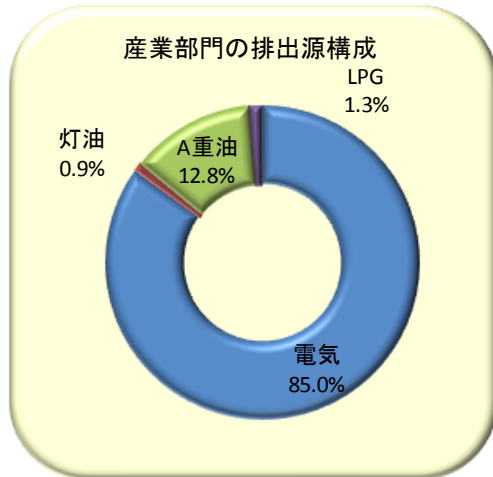
民生業務部門のCO<sub>2</sub>排出量は年間で約32,101 t-CO<sub>2</sub>と推計された。CO<sub>2</sub>排出源構成では、電気が全体の約66%と最も多く、続いて暖房機器や給湯などに使用する灯油が約15%、A重油が約13%、調理等に使用するLPGが約6%となった。



排出源	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	構成比率 (%)
電気	21,182	66.0
灯油	4,693	14.6
A重油	4,292	13.4
LPG	1,935	6.0
合計	32,101	100.0

### ③産業部門（第1次及び第2次産業の活動に伴って工場などから排出される温室効果ガス）

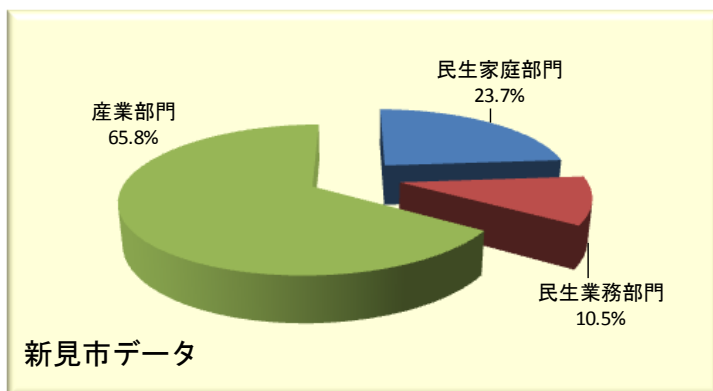
産業部門のCO<sub>2</sub>排出量は年間で約200,522 t-CO<sub>2</sub>と推計された。CO<sub>2</sub>排出源構成では、電気が全体の約85%と最も多く、続いてボイラー用燃料等に使用するA重油が約13%、給湯等に使用するLPGが1.3%、暖房機器等に使用する灯油が0.9%となった。



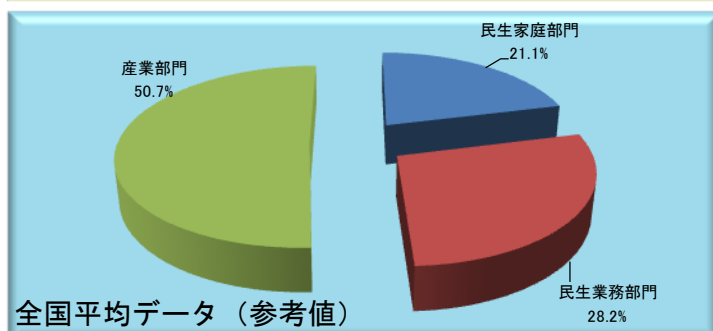
排出源	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	構成比率 (%)
電気	170,351	85.0
灯油	1,885	0.9
A重油	25,649	12.8
LPG	2,636	1.3
合計	200,522	100.0

### ④各部門の合計排出量

本調査に基づく地域のCO<sub>2</sub>排出量は年間で304,757 t-CO<sub>2</sub>と推計された。内訳は産業部門が最も多く約66%を占め、続いて民生家庭部門が約24%、民生業務部門は約11%となっている。参考として全国平均と比較すると、本事業での調査結果は、産業部門の比率がやや多く、業務部門の比率がやや少ないものの、全体的には全国平均とほぼ同じような傾向を示していると言える。



部門	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	構成比率 (%)
民生家庭部門	72,134	23.7
民生業務部門	32,101	10.5
産業部門	200,522	65.8
合計	304,757	100.0



部門	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	構成比率 (%)
民生家庭部門	161,688,000	21.1
民生業務部門	215,518,000	28.2
産業部門	388,252,000	50.7
合計	765,459,000	100.0